

下水道事業会計予算

平成31年度岡崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道接続戸数		144,300	戸
(2) 年間総処理水量		38,525,000	m ³
(3) 1日平均処理水量		105,260	m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠施設築造工事	事業費	1,336,200 千円
	管渠施設改良工事	事業費	1,708,003 千円
	ポンプ施設築造工事	事業費	704,000 千円
	ポンプ施設改良工事	事業費	301,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		9,321,361	千円
第1項 営業収益		6,408,509	千円
第2項 営業外収益		2,912,851	千円
第3項 特別利益		1	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		8,476,578	千円
第1項 営業費用		7,250,111	千円
第2項 営業外費用		1,220,467	千円
第3項 特別損失		3,000	千円
第4項 予備費		3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,239,948千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,151千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額182,832千円、過年度分損益勘定留保資金1,341,860千円並びに当年度分損益勘定留保資金1,663,105千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		5,634,190	千円

第1項	企業債	3,737,400	千円
第2項	出資金	229,476	千円
第3項	負担金	252,818	千円
第4項	補助金	1,411,625	千円
第5項	貸付金償還金収入	2,871	千円

支 出

第1款	資本的支出	8,874,138	千円
第1項	建設改良費	4,901,271	千円
第2項	企業債償還金	3,962,867	千円
第3項	投資	10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (島 坂 町 地 内)	平成32年度から 平成35年度まで	千円 8
汚 水 中 継 ポ ン プ 場 改 築 事 業 に 要 す る 経 費 (吹 矢 汚 水 中 継 ポ ン プ 場)	平成32年度	367,550
岡 崎 市 土 地 開 発 公 社 に よ る 八 帖 雨 水 ポ ン プ 場 築 造 用 地 の 先 行 取 得 に 要 す る 経 費	平成32年度から 平成36年度まで	658,980

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 費	千円 2,921,400	普通貸借	4.0%以内(た だし、利率見 直し方式で借 り入れる資金 について、利 率の見直しを	政府資金等につ いてはその融 資条件により 、銀行その他の 場合にはその 債権者と協 定する融資条 件による。た だし、融資
資 本 費 平 準 化 債	816,000			

			行った後においては、当該見直し後の利率)	条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
--	--	--	----------------------	---

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	450,438 千円
(2) 交際費	50 千円

平成31年2月28日提出

岡崎市長 内田 康 宏

下水道事業会計

平成31年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 9,321,361	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,408,509	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道 使用料	4,170,715	下水道の処理に係る収益
		2 他会計 負担金	2,237,792	雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費、農業集落排水処理施設使用料徴収事務及び情報機器管理費に係る他会計負担金
		3 その他 営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		2,912,851	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	10	預金利息
		2 他会計 負担金	1,459,762	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当に係る他会計負担金
		3 補助金	3,550	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻 入	1,365,014	長期前受金収益化額
		5 引当金 戻 入 益	1,564	引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還 付 金	81,521	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	1,430	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益		1	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 費 用			千円 8,476,578	下水道事業に係る費用	
	1 営業費用		7,250,111	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	655,749	下水道管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポンプ場費	412,206	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 水質管理費	35,417	水質管理に要する費用	
		4 業 務 費	190,775	調定及びその他の業務に要する費用	
		5 総 係 費	133,529	事業活動の全般に関連する費用	
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,334,444	流域下水道の維持管理に要する費用	
		7 減価償却費	4,415,107	固定資産の減価償却費用	
		8 資産減耗費	42,530	固定資産の除却費	
		9 農業集落排水 処理施設 維持管理費	30,354	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用	
		2 営業外費用	1,220,467	主たる営業活動以外に要する費用	
			1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,218,834	企業債利息及び借入金利息
			2 雑 支 出	1,633	その他雑支出
		3 特別損失		3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
			1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予 備 費		3,000	
			1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 5,634,190	
	1 企 業 債		3,737,400	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,737,400	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 出 資 金		229,476	
		1 他 会 計 出 資 金	229,476	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負 担 金		252,818	
		1 他 会 計 負 担 金	120,793	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工 事 負 担 金	41,775	受託工事等に係る負担金
		3 受 益 者 負 担 金	90,250	受益者負担金
	4 補 助 金		1,411,625	
		1 国庫補助金	1,411,625	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入		2,871	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入	2,871	衛生設備資金貸付金償還金収入
	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			52,151
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			182,832	
(過年度分損益勘定留保資金)			1,341,860	
(当年度分損益勘定留保資金)			1,663,105	
計			8,874,138	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 8,874,138	
	1 建設改良費		4,901,271	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	3,667,032	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	1,090,289	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	143,485	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	465	備品購入費
	2 企業債還金		3,962,867	
		1 企業債還金	3,962,867	企業債償還元金
	3 投資		10,000	
		1 長期貸付金	10,000	衛生設備資金貸付金

平成31年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		580,431
	減価償却費		4,415,107
	固定資産除却費		42,530
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		11,958
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)		84
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 4,160
	長期前受金戻入額	△	1,365,014
	受取利息及び受取配当金		△ 10
	支払利息		1,486,820
	未収金の増減額 (△は増加)		△ 5,855
	未払金の増減額 (△は減少)		△ 354,132
	小計		4,807,759
	利息及び配当金の受取額		10
	利息の支払額	△	1,486,820
	業務活動によるキャッシュ・フロー		3,320,949
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	5,107,117
	無形固定資産の取得による支出	△	130,441
	短期貸付金の償還による収入		2,871
	長期貸付金の貸付による支出	△	10,000
	工事負担金による収入		53,919
	他会計負担金による収入		120,793
	受益者負担金による収入		90,178
	国庫補助金による収入		1,761,625
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,218,172

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,072,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,863,809
一般会計からの出資による収入	222,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 569,349</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 466,572
資金期首残高	4,556,359
資金期末残高	<u>4,089,787</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (1) 31	千円 112	千円 106,816	千円 6,274	千円 103,424	千円 216,626	千円 38,073	千円 254,699
	資本勘定 支弁職員	27		88,728		71,567	160,295	31,409	191,704
	合 計	(1) 58	112	195,544	6,274	174,991	376,921	69,482	446,403
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 29	0	106,364	6,262	91,280	203,906	39,964	243,870
	資本勘定 支弁職員	26		84,204		69,572	153,776	31,481	185,257
	合 計	(2) 55	0	190,568	6,262	160,852	357,682	71,445	429,127
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 1) 2	112	452	12	12,144	12,720	△ 1,891	10,829
	資本勘定 支弁職員	1		4,524		1,995	6,519	△ 72	6,447
	合 計	(△ 1) 3	112	4,976	12	14,139	19,239	△ 1,963	17,276

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 7,648	千円	千円 5,964	千円 21,961	千円 3,490	千円 5,054	千円	千円 15
	前 年 度	8,027		5,586	21,438	5,007	5,070		15	32,690
	比 較	△ 379		378	523	△ 1,517	△ 16		0	△ 1,490
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 440	千円	千円	千円	千円 49,674	千円 36,023	千円 13,522	千円	千円 174,991
	前 年 度	440				48,161	33,569	849		160,852
	比 較	0				1,513	2,454	12,673		14,139

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,976	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 595	給与改定の状況 給料の改定率 0.31% 給与改定実施時期 平成30年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,821	平均昇給率 1.99%	
		その他の増減分	560	職員数増に伴う増等	
手 当	14,139	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,288	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	12,851	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成30年 10月1日 現 在	平均給料月額（円）	277,950	
	平均給与月額（円）	344,478	
	平均年齢（歳）	35.48	
平成29年 10月1日 現 在	平均給料月額（円）	273,862	
	平均給与月額（円）	335,753	
	平均年齢（歳）	35.53	

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 144,100	円	円 144,100	円
高 校 卒	153,000		153,000	
大 学 卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年10月1日現在		人	%		人	%
	1	(1) 9	(100.0) 15.2	1		
	2	21	35.6	2		
	3	7	11.9	3		
	4	11	18.6	4		
	5	3	5.1	5		
	6	5	8.5			
	7	2	3.4			
	8					
	9	1	1.7			
	10					
計	(1) 59	(100.0) 100.0	計			
平成29年10月1日現在	1	(2) 7	(100.0) 12.7	1		
	2	21	38.2	2		
	3	6	10.9	3		
	4	9	16.4	4		
	5	6	10.9	5		
	6	3	5.5			
	7	2	3.6			
	8					
	9	1	1.8			
	10					
	計	(2) 55	(100.0) 100.0	計		

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	局長	局長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	58		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	56	56	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	96.6	96.6			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	55		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	55	55		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	52	52	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	5.0	5.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	417	417	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
明治用水土地改良区管理阻害補償 に要する経費(島坂町地内)	千円 8	—	千円 —
汚水中継ポンプ場改築事業に要する経費 (吹矢汚水中継ポンプ場)	367,550	—	—
岡崎市土地開発公社による 八帖雨水ポンプ場築造用地の 先行取得に要する経費	658,980	—	—

下水道事業

平成 31 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	出 資 金	そ の 他
平成 32 年 度 か ら 平成 35 年 度 ま で	千円 8	千円	千円	千円	千円 8
平成 32 年 度	367,550	174,500	174,500		18,550
平成 32 年 度 か ら 平成 36 年 度 ま で	658,980	300,000	300,000	58,980	

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	平成 30 年 度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
平成 31 年 3 月 日	雨水ポンプ場改築事業に要する経費（早川雨水ポンプ場）	千円 169,500	—	千円 —
平成 30 年 3 月 22 日	幹線管渠鉄道敷土地賃借に要する経費（中田町ほか2箇町地内）	555	—	—
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（大和町ほか1箇町地内）	165	—	—
平成 29 年 3 月 24 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（舩越町ほか1箇町地内）	665	平成 30 年 度	133
	雨水ポンプ場築造事業に要する経費（六名雨水ポンプ場放流渠）	2,330,000	平成 30 年 度	450,400
	雨水ポンプ場築造事業に要する経費（六名雨水ポンプ場）	3,470,000	平成 30 年 度	507,300
平成 29 年 3 月 7 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（東本郷町地内）	8	平成 29 年 度 から 平成 30 年 度 まで	4
平成 28 年 12 月 21 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（舩越町ほか2箇町地内）	980	平成 29 年 度 から 平成 30 年 度 まで	392
平成 28 年 3 月 24 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（北野町地内）	100	平成 29 年 度 から 平成 30 年 度 まで	50

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	出 資 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度 から 平成32年度 まで	169,500	80,000	80,000	9,500	
平成31年度 から 平成33年度 まで	555				555
平成31年度 から 平成35年度 まで	165				165
平成31年度 から 平成34年度 まで	532				532
平成31年度 から 平成33年度 まで	1,879,600	929,800	929,800	20,000	
平成31年度 から 平成34年度 まで	2,962,700	1,481,350	1,481,350		
平成31年度 から 平成32年度 まで	4				4
平成31年度 から 平成33年度 まで	588				588
平成31年度 から 平成32年度 まで	50				50

平成31年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 2,561,432

ロ 建 物 3,131,394

減価償却累計額 △ 712,782 2,418,612

ハ 構 築 物 149,853,096

減価償却累計額 △ 27,455,430 122,397,666

ニ 機 械 及 び 装 置 7,791,455

減価償却累計額 △ 2,854,808 4,936,647

ホ 車 両 運 搬 具 1,191

減価償却累計額 △ 869 322

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 8,826

減価償却累計額 △ 4,834 3,992

ト 建 設 仮 勘 定 4,855,467

有形固定資産合計 137,174,138

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 6,217,920

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 62

無形固定資産合計 6,217,982

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金 22,320

ロ そ の 他 投 資 2,040

投資その他の資産合計 24,360

固 定 資 産 合 計 143,416,480

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,089,787

(2) 未 収 金 1,216,536

貸倒引当金 △ 2,588 1,213,948

(3) 短 期 貸 付 金 2,871

流 動 資 産 合 計 5,306,606

資 産 合 計 148,723,086

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>61,144,919</u>	
	企業債合計		61,144,919
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	63,886	
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>	
	引当金合計		<u>255,219</u>
	固定負債合計		61,400,138
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,097,143</u>	
	企業債合計		4,097,143
(2)	未払金		2,713,023
(3)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>14,948</u>	
	引当金合計		14,948
(4)	その他流動負債		<u>22,952</u>
	流動負債合計		6,848,066
5	繰延収益		
	長期前受金		53,863,719
	収益化累計額	<u>△ 9,538,726</u>	
	繰延収益合計		<u>44,324,993</u>
	負債合計		<u><u>112,573,197</u></u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		34,928,472
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	90,160	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>1,718</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		96,261
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,125,156</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,125,156</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,221,417</u>
	資 本 合 計		<u>36,149,889</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>148,723,086</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、35,165,471千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,858千円を支出するため、賞与等引当金14,858千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額6,748千円を補填するため、貸倒引当金6,748千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

平成30年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,827,040		
(2)	他会計負担金	2,185,185		
(3)	その他営業収益	<u>2</u>	6,012,227	
2	営業費用			
(1)	管渠費	552,877		
(2)	ポンプ場費	350,546		
(3)	水質管理費	31,968		
(4)	業務費	171,721		
(5)	総係費	105,133		
(6)	流域下水道管理運営費負担金	1,395,716		
(7)	減価償却費	4,275,005		
(8)	資産減耗費	11,554		
(9)	農業集落排水処理施設維持管理費	<u>30,292</u>	<u>6,924,812</u>	
	営業損失			912,585
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計負担金	1,488,247		
(3)	補助金	163		
(4)	長期前受金戻入	1,301,698		
(5)	引当金戻入益	935		
(6)	雑収益	<u>2,913</u>	2,793,966	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,284,505		
(2)	雑支出	<u>46,522</u>	<u>1,331,027</u>	<u>1,462,939</u>
	経常利益			550,354
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1</u>	1	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,852</u>	2,852	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>△ 5,629</u>
	当年度純利益			544,725
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>544,725</u></u>

平成30年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		2,561,432	
	ロ 建 物	3,131,394		
	減価償却累計額	<u>△ 601,366</u>	2,530,028	
	ハ 構 築 物	146,289,308		
	減価償却累計額	<u>△ 23,819,577</u>	122,469,731	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,785,797		
	減価償却累計額	<u>△ 2,418,933</u>	5,366,864	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,191		
	減価償却累計額	<u>△ 869</u>	322	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,395		
	減価償却累計額	<u>△ 4,413</u>	3,982	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,386,866</u>	
	有形固定資産合計			136,319,225
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		6,318,911	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>172</u>	
	無形固定資産合計			6,319,083
(3)	投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金		14,462	
	ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
	投資その他の資産合計			<u>16,502</u>
	固 定 資 産 合 計			142,654,810
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,556,359	
(2)	未 収 金	1,203,193		
	貸倒引当金	<u>△ 6,748</u>	1,196,445	
(3)	短 期 貸 付 金		<u>3,600</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>5,756,404</u>
	資 産 合 計			<u><u>148,411,214</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>61,169,662</u>		
	企業債合計		61,169,662	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	51,928		
	ロ 修繕引当金	<u>191,333</u>		
	引当金合計		<u>243,261</u>	
	固定負債合計			61,412,923
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,962,867</u>		
	企業債合計		3,962,867	
(2)	未払金		3,871,599	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>14,858</u>		
	引当金合計		14,858	
(4)	その他流動負債		<u>22,952</u>	
	流動負債合計			7,872,276
5	繰延収益			
	長期前受金		51,969,888	
	収益化累計額		<u>△ 8,182,137</u>	
	繰延収益合計			<u>43,787,751</u>
	負債合計			<u><u>113,072,950</u></u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		34,698,996
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	<u>90,160</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		94,543
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>544,725</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>544,725</u>
	剰 余 金 合 計		<u>639,268</u>
	資 本 合 計		<u>35,338,264</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>148,411,214</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、35,106,433千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,585千円を支出するため、賞与等引当金14,585千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額4,950千円を補填するため、貸倒引当金4,950千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	512千円
1年超	0千円
<u>計</u>	<u>512千円</u>

平成31年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明	
1 下水道事業 収 益				千円 9,321,361	千円	
	1 営業収益			6,408,509		
		1 下水道 使用料		4,170,715		
			1 下水道 使用料	4,170,715	公共下水道 4,117,331 特定環境保全公共下水道 53,384	
		2 他会計 負担金		2,237,792		
			1 他会計 負担金	2,237,792	雨水処理費負担金 2,205,272 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 30,354 農業集落排水処理施設使用料徴 収事務負担金 1,747 情報機器管理費負担金 419	
		3 その他 営業収益		2		
			2 手数料	1	諸証明手数料	
			4 雑収益	1	雑収益	
		2 営業外収益			2,912,851	
			1 受取利息 及び配当金		10	
				1 預金利息	10	預金利息
			2 他会計 負担金		1,459,762	
				1 他会計 負担金	1,459,762	分流式下水道等資本費負担金 1,340,498 流域下水道建設企業債利息負担 金 12,424 水質規制事務費負担金 35,409 不明水処理費負担金 55,942 児童手当負担金 3,468 臨時財政特例債利息負担金 12,021
			3 補助金		3,550	
				1 国庫補助金	3,550	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金額	説明
		4 長期前受金 戻入		千円 1,365,014	千円
		1 受贈財産 評価額戻入		291,216	受贈財産評価額収益化額
		3 建設補助金 戻入		858,521	建設補助金収益化額
		4 他会計 負担金戻入		87,645	他会計負担金収益化額
		5 工事 負担金戻入		4,628	工事負担金収益化額
		6 受益者 負担金戻入		123,004	受益者負担金収益化額
		5 引当金 戻入益		1,564	
		1 退職給付 引当金 戻入益		1,564	退職給付引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還付金		81,521	
		1 消費税及び 地方消費税 還付金		81,521	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益		1,430	
		3 賃貸料		206	下水道敷地賃貸料
		4 延滞金		1	受益者負担金延滞金
		5 その他 雑収益		1,223	雇用保険個人負担金収入 27 不用品売却収益 1,008 複写物売払収入 188
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業費用				千円 8,476,578	千円
	1 営業費用			7,250,111	
		1 管渠費		655,749	
			1 給料	22,821	一般職 6人
			2 手当等	20,097	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,484	一般職
			5 法定福利費	7,705	一般職
			12 備用品費	922	消耗品費
			16 通信運搬費	5,979	電話料
			18 委託料	302,594	管渠清掃委託料 155,166 草刈委託料 8,468 点検調査委託料 105,751 下水道台帳作成委託料 26,143 測量設計委託料 5,100 施設点検委託料 1,966
			19 手数料	560	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 110
			20 賃借料	1,151	機器賃借料 966 土地賃借料 185
			21 修繕費	251	機械及び装置修繕費
			25 動力費	21,960	電力料 21,907 水道料 53
			29 補償金	500	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			32 負担金	65,068	現業事務所共同事務費負担金
			33 工事請負費	203,657	施設改修工事請負費 107,216 人孔蓋枠取替工事請負費 96,441
		2 ポンプ場費		412,206	
			1 給料	12,093	一般職 4人
			2 手当等	10,550	一般職

下水道事業

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			3 賞与等引当 金繰入額	482	一般職
			5 法定福利費	4,380	一般職
			12 備用品費	1,513	消耗品費
			13 燃料費	103	車両用燃料費
			16 通信運搬費	3,506	電話料 3,044 通信料 462
			18 委託料	222,207	検査委託料 3,510 施設管理委託料 1,100 保守点検委託料 173,812 施設運転管理委託料 10,050 施設点検委託料 23,351 ポンプ施設管理システム運用委託料 10,384
			19 手数料	42	廃棄物処理手数料
			20 賃借料	14,454	機器賃借料 14,431 電話柱添架料 23
			21 修繕費	103	車両修繕費
			25 動力費	54,758	電力料 46,943 動力用燃料費 6,525 水道料 1,290
			33 工事請負費	88,000	ポンプ施設修繕工事請負費
			42 雑費	15	テレビ受信料
		3 水質管理費		35,417	
			1 給料	11,609	一般職 4人
			2 手当等	7,926	一般職
			5 法定福利費	3,661	一般職
			12 備用品費	104	消耗品費
			13 燃料費	198	車両用燃料費
			15 印刷製本費	59	排水台帳等
			18 委託料	11,730	水質分析委託料 7,330 計画調査委託料 4,400

款	項	目	節	金額	説明
			21 修繕費	千円 130	千円 車両修繕費
		4 業務費		190,775	
			1 給料	24,712	一般職 7人
			2 手当等	16,295	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,317	一般職
			4 賃金	6,274	嘱託職員賃金 4,054 臨時職員賃金 2,220
			5 法定福利費	8,929	一般職 8,208 嘱託職員 694 臨時職員 27
			13 燃料費	80	車両用燃料費
			15 印刷製本費	517	返信用封筒等
			17 普及宣伝費	372	広告宣伝費
			18 委託料	31,484	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 8,323 受付業務委託料 18,273 排水台帳作成委託料 4,888
			19 手数料	373	口座振替手数料 47 口座振替データ作成手数料 44 口座振替試験手数料 282
			20 賃借料	22	会場使用料
			21 修繕費	68	車両修繕費
			28 補助金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			32 負担金	95,332	下水道使用料徴収事務負担金 95,288 電子申請・届出システム負担金 44
		5 総係費		133,529	
			1 給料	21,711	一般職 7人
			2 手当等	19,831	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,739	一般職

款	項	目	節	金額	説明
			5 法定福利費	千円 7,130	千円 一般職
			6 報酬	112	委員報酬
			7 退職給付費	13,522	退職給付費
			8 旅費	1,005	普通旅費 310 特別旅費 685 費用弁償 10
			11 研修費	778	職員研修費
			12 備用品費	2,433	消耗品費
			15 印刷製本費	32	収納日報等
			16 通信運搬費	1,794	郵便料
			18 委託料	15,354	財務会計システム保守委託料 468 基図管理システム保守委託料 2,067 健康診断委託料 612 給与計算事務委託料 143 下水道ビジョン策定支援委託料 11,000 起債管理システム導入委託料 1,064
			19 手数料	121	振込手数料 28 明治用水占用申請手数料 10 証明書交付手数料 1 予防接種手数料 78 振込組戻手数料 4
			20 賃借料	14	有料道路通行料
			32 負担金	42,864	日本下水道協会負担金 870 中部地方下水道協会負担金 106 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 360 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 6 機器使用負担金 1,423 庁舎管理共同事務費負担金 8,034 積算システム使用負担金 5,480 職員互助会負担金 294

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					あいち電子調達共同システム負担金 918
					情報機器管理共同事務費負担金 5,254
					古紙再資源化負担金 9
					退職手当負担金 2,918
					下水道研究会議負担金 2
					審議会負担金 247
					事業管理者等負担金 16,898
			34 保 険 料	2,387	自動車損害保険料 257 火災保険料 1,233 下水道賠償責任保険料 897
			35 交 際 費	50	交際費
			36 食 糧 費	2	食糧費
			37 貸倒引当金 繰入額	2,588	貸倒引当金繰入額
			38 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			60 公 課 費	61	自動車重量税
		6 流域下水道 管理運営費 負担金		1,334,444	
			32 負 担 金	1,334,444	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		4,415,107	
			43 有 形 固定資産 減価償却費	4,183,565	建物 111,416 構築物 3,635,853 機械及び装置 435,875 工具器具及び備品 421
			44 無 形 固定資産 減価償却費	231,542	施設利用権 231,432 ソフトウェア 110
		8 資産減耗費		42,530	
			45 固 定 資 産 除 却 費	42,530	有形固定資産の除却費
		9 農業集落排 水処理施設 維持管理費		30,354	
			1 給 料	13,870	一般職 4人
			2 手 当 等	11,623	一般職

款	項	目	節	金額	説明
			5 法定福利費	千円 4,861	一般職 千円
	2 営業外費用			1,220,467	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		1,218,834	
			49 企業債利息	1,216,005	企業債利息
			50 借入金利息	2,829	一時借入金利息
		2 雑支出		1,633	
			54 その他 雑支出	1,633	その他雑支出
	3 特別損失			3,000	
		1 過年度損益 修正損		3,000	
			1 過年度損益 修正損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的収入				千円 5,634,190	千円	
	1 企業債			3,737,400		
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債			3,737,400	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,737,400	下水道事業借入金 2,921,400 資本費平準化債 816,000
	2 出資金				229,476	
		1 他会計出資金			229,476	
			1 他会計出資金		229,476	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負担金				252,818	
		1 他会計負担金			120,793	
			1 他会計負担金		120,793	流域下水道建設企業債償還元金負担金 31,284 臨時財政特例債償還元金負担金 87,791 雨水処理費負担金 1,718
				2 工事負担金		41,775
		1 工事負担金		41,775	受託工事等負担金	
			3 受益者負担金		90,250	
	1 受益者負担金		90,250	受益者負担金		
		4 補助金			1,411,625	
	1 国庫補助金				1,411,625	
1 国庫補助金				1,411,625	社会資本整備総合交付金 1,060,025 下水道事業費補助金 351,600	
5 貸付金償還収入				2,871		
	1 貸付金償還収入			2,871		

款	項	目	節	金額	説明	
			1 貸付金 償還金 収 入	千円 2,871	衛生設備資金貸付金償還金収入 千円	
				(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)	52,151	
				(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)	182,832	
				(過年度分損益勘定留保資金)	1,341,860	
				(当年度分損益勘定留保資金)	1,663,105	
		計		8,874,138		

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				千円 8,874,138	千円
	1 建設改良費			4,901,271	
		1 管渠施設費		3,667,032	
			1 給 料	65,583	一般職 20人
			2 手 当 等	48,747	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,583	一般職
			5 法定福利費	22,453	一般職
			13 燃 料 費	269	車両用燃料費
			18 委 託 料	279,013	測量設計委託料 138,200 調査委託料 140,813
			19 手 数 料	440	架線保全手数料
			20 賃 借 料	2,900	土地賃借料
			21 修 繕 費	361	車両修繕費
			29 補 償 金	198,480	水道・ガス管等補償金
			41 施設工事費	3,044,203	管渠施設築造工事費 1,336,200 管渠施設改良工事費 1,708,003
		2 ポンプ場 施設費		1,090,289	
			1 給 料	23,145	一般職 7人
			2 手 当 等	17,817	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,343	一般職
			5 法定福利費	8,033	一般職
			13 燃 料 費	248	車両用燃料費
		18 委 託 料	1,039,000	ポンプ施設築造工事委託料 704,000 ポンプ施設改良工事委託料 301,000 測量設計委託料 34,000	

款	項	目	節	金額	説明
			19 手数料	千円 500	千円 不動産鑑定手数料
			21 修繕費	203	車両修繕費
		3 流域下水道 建設負担金		143,485	
			32 負担金	143,485	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		465	
			58 工具器具 及び備品	465	備品購入費
	2 企業債 償還金			3,962,867	
		1 企業債 償還金		3,962,867	
			1 企業債 償還金	3,962,867	未償還元金65,132,529千円のう ち本年度償還元金
	3 投資			10,000	
		1 長期貸付金		10,000	
			1 衛生設備 資金貸付金	10,000	衛生設備資金貸付金